

氏 名	やま がた ひろ ゆき 山 縣 宏 之
学位の種類	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 190 号
学位授与の日付	平 成 16 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学位論文題目	現代シアトルの産業構造転換に関する研究

論文調査委員 (主 査) 教 授 岡 田 知 弘 教 授 中 野 一 新 助教授 坂 出 健

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の課題は、アメリカ合衆国太平洋岸に位置する都市、シアトルの産業構造転換の実態を、都市経済論の視角から明らかにするところにある。

著者は、序章において、従来のアメリカの都市・地域経済研究の到達点をサーベイするなかで、航空宇宙産業から情報産業の本拠地へと急速に変貌を遂げていった現代の太平洋岸地域の産業構造転換の分析がほとんどなされていないとし、かつてのボーイング社の本社所在地であり、現在はマイクロソフト社の本社が置かれているシアトルを研究対象として取り上げることの重要性を指摘する。そのうえで、マークセンや南克己をはじめとするシアトル経済やアメリカの地域・都市把握をめぐる内外の代表的論者の先行研究を批判的に検討しながら、日本の「企業城下町」論、D. ハーヴェイの都市形成論の成果にも学んで、都市における産業構造転換をめぐる独自の分析視角を提起する。第一に、産業構造の転換を分析する手法として、従来の産業構成レベルの分析の限界を超えて、都市経済を形成する主要な経済主体のひとつである企業レベルに分析水準を深化させることである。第二に、その際、基幹企業の産業特性、とりわけ労働過程の技術的特性を重視することである。これによって、資本財調達及び労働力調達の質的側面が明らかとなるからである。第三に、基幹企業の間接雇用を分析する際に、従来指摘されてきたような資本財・サービスの外注活動にともなう「狭義の間接雇用」に限定せず、直接雇用者の賃金支出にともなう消費関連産業雇用者をも含めた「広義の間接雇用」を重視する必要があるとしている。

以上の分析視角に立って、第1章から第6章までの実証作業が展開されていく。

第1章では、当初、港湾都市として発達したシアトルが、第一次世界大戦を機に造船都市となり、その後大恐慌を経て戦時体制に突入するなかで、航空宇宙産業都市へと変貌する過程を概観している。その契機となったのは、いうまでもなく、ボーイング社の立地であり、本章は本論文全体の歴史的前提となっている。

第2章では、1960年代から80年代にかけての航空宇宙産業都市・シアトルの構造を、ボーイング社の地域インパクトを推計した「ボーイング社経済影響調査」などの現地資料や地域経済データ類を、原材料・サービス調達、労働力調達、地元政府との政治社会関係等の多角的な視点から分析することによって、明らかにしている。その結果、部品調達の広域性と高所得専門技術者・生産労働者の集積という航空宇宙産業の技術的特性に規定されて、部品の域内調達比率は低いものの、広義の間接雇用効果が大きい点を析出している。

第3章では、1970年代後半以降のシアトル経済の「サービス経済化」の動因を、サッセンの「生産者サービス論」を手がかりに、分析している。とりわけ、前章で明らかにしたボーイング社のサービス調達のデータを詳細に分析し、同社との取引に依存しない、「移出産業」的な「生産者サービス業」が台頭し、シアトル経済の多極化が進行し始めたと指摘する。

つづく第4章から第6章の3つの章においては、1990年代以降のシアトル経済の産業構造転換の要因が、ボーイング社のリストラクチャリングのインパクト(第4章)、1990年代前半から著しく成長したマイクロソフト社の事業展開とシアトル経済との地域内産業連関(第5章)、マイクロソフト社以外の中小ソフトウェア企業の事業活動とシアトル経済との連関

(第6章)について、詳細に究明されている。第4章では、ボーイング社のリストラクチャリングに拘わらず、シアトルの総雇用は減少しなかった事実が析出され、シアトルが航空宇宙産業都市としての性格から脱却したことを明らかにしている。次の第5章では、現地において入手した「マイクロソフト社経済影響調査」に基づいて、同社が、ソフトウェア産業特有の技術的特性に対応して、国際規模での資本財・サービス調達や、知識集約型の労働力調達を特徴としており、ボーイング社と同様、シアトル経済に対する広義の間接雇用効果が大きいとする。さらに、第6章では、独自の企業ヒアリング調査及びアンケートに基づいて、シアトルの情報産業都市への転換を促した中小ソフトウェア企業群の実像に迫っている。そこでは、シリコンバレーのソフトウェア企業との対比も試みながら、ボーイング社やマイクロソフト社からのスピノフ企業は少ないものの、マイクロソフト社を中心とした取引企業群とは別に、シアトル独自の外部条件によって支えられた自律性の高いソフトウェア企業群が存在している点を浮き彫りにしている。

終章では、以上の分析の結果を概括するとともに、今後の課題について述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、都市経済論の視点から、アメリカ太平洋岸の都市・シアトルにおける産業構造の転換過程とその動因を、現地調査データを駆使して実証的に明らかにした力作である。シアトルは、第二次世界大戦期から2001年に至るまで、ボーイング社の本社と拠点工場がおかれた航空宇宙産業都市であった。ところが、冷戦体制の崩壊とともに、ボーイング社のリストラクチャリングと並行して、マイクロソフト社の本社立地に典型的に示されるような情報産業都市へと、その姿を急速に変え、現在に至っている。このように、シアトルの産業構造の転換過程は、アメリカ経済全体のリーディング産業の航空宇宙産業から情報産業への展開と軌を一にしたものであった。

だが、このシアトルにおける産業構造転換の動因を、系統的、構造的に分析した研究は、アメリカにおいてもごく限られたものとなっている。その代表的論者である経済地理学者マークセンの研究は、いわゆるアメリカの軍需工業地帯を総称した「ガンベルト」論の一環であり、必ずしもシアトル経済に立ち入って、産業再編の内的動因や都市形成論との関係を明らかにするものではなかった。

本論文は、このようなアメリカの経済地理学や、内外のアメリカ都市・地域構造論、日本の「企業城下町」論の研究成果を批判的に摂取しながら、シアトルの産業構造転換過程を、都市経済の担い手である企業の事業活動の地域内産業連関に注目して、ミクロベースから再構成しており、アメリカ都市研究に一石を投じる優れた作品となっている。より具体的には、以下の点が評価に値する。

第一に、都市における産業構造転換を明らかにする実証方法として、従来のマクロ統計ベースでの産業構成分析の限界を突破する新たな方法を編み出した点である。本論文では、ボーイング社やマイクロソフト社の企業内データをもとに集計された地域インパクト調査報告書を主たる資料として分析して、これら基幹企業の事業活動にともなう資本財やサービス、労働力の調達構造を、地域産業連関のあり方に注目しながら、明らかにしている。このように、ミクロの企業活動と都市経済の構造とを結合させることによって、産業構造転換の動因を析出する手法を開発した点は、高く評価できる。

第二に、その際に、基幹企業の産業的特性、とりわけその技術的編成と労働力調達の質的特徴を重視している点が、注目される。例えば航空宇宙産業では、数百万点を超える精密な部品と高度な技術を必要とすることから、部品調達網の広域性と、高賃金技術者及び技能者の域内集積を特徴としている。著者は、この点に航空宇宙産業の地域インパクトの独自性を見出すのである。同様の分析は、マイクロソフト社に代表される情報産業分析においてもなされている。これらの分析によって、従来の「企業城下町論」でモデル化された自動車産業都市や鉄鋼産業都市とは異なるシアトル産業都市像が明らかになったといえる。同時に、高賃金の消費支出を通じた「広義の間接雇用」の重要性を指摘した点も、注目すべき成果である。

第三に、著者は、本論文の作成過程で、主として既存統計に依拠してきた従来の研究の限界を超えるために、現地において、数次にわたって、企業資料の入手やインタビュー調査、アンケートを重ねて、企業活動と地域内産業連関、都市形成との関係を再構成しうるだけのデータを集積している。本論文は、それらを十分活用することによって、実証研究の精度を格段に高めたといえる。

以上のように、本論文は、現代シアトルの産業構造転換に関する本格的な実証研究という点でも、また都市における産業

構造分析をめぐって新たな手法と理論的枠組みを提起したという点でも、優れた学術的労作である。

もっとも、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に、アメリカ経済全体のなかに占めるシアトルの位置づけについて、歴史的視点も含めてより深く掘り下げる必要がある。第二に、ボーイング社やマイクロソフト社がシアトルに立地した要因について、競争優位論や産業集積論の視点からも、さらに究明すべき余地がある。第三に、シアトルと日本の「企業城下町」との異同関係を、より明示的に叙述すべきである。最後に、本論文の方法や結論が、他の都市にどれだけ適用可能かを検討すべきであろう。

とはいえ、以上の論点は、いずれも今後の研究のなかで著者が解決すべき新たな研究課題であり、本論文の学術的価値を何ら損なうものではない。

よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成16年2月13日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。